

低開発国と日本

無役時代の日本のODA論。ドロッカーを援用しつつ、経済自立への意欲と知識技術の摂取が基本であり、国民の総合的管理能力が大事と説く。

後進国援助問題の発端

戦後における国際的な経済協力的ないし援助は、初期の段階においては、戦争による破壊の復旧とか、植民地から独立をかち得た国々に対する応急的な援助ないしは救済という性質のものであった。そしてその仕事は、主としてアメリカの手によって行われ、新興独立国に対しては、それぞれの国の旧宗主国の手によっても行われた。またそれらは個々別々に実行された場当りのもので、国際的な計画ないしは調整によるものではなかった。さらにその対象は、いわゆる後進国ばかりでなく、マーシャル・プランに見られるようなヨーロッパに対するものやガリオア、エロア計画による日本に対するもののように、先進国向けのものも含まれていた。

ところが、先進各国が戦後の復旧を終えて復興の段階に入ると、国際的な援助や協力は、曲りなり

に、DACといわれる先進国（日本を含む）よりなる国際的機関を媒介して行われるようになり、ソ連や中国もまたDACとは別に独自の援助に乗り出すことになった。被援助国側も、UNCTADに見られるように一応は組織的な姿勢で、先進国との間の経済貿易問題と取り組むようになってきた。かくて戦後の経済協力的な援助は、いわゆる先進国と後進国との関係をどう秩序づけるかの問題のうち、最も重要な問題になってきたのである。

後進国援助の効果

ここでまず問題になるのは、これまでなされた経済援助がはたして実効をあげてきたかどうかである。先進各国に対するものはしばらく措き、後進国と目される中であつても、韓国、台湾、香港のように高い成長を記録できたところもあるし、ラテン・アメリカの都市地域のように、急速に発展しつつあるものもあるようである。しかし、総じて後進国の状況は受けた援助によって目立った改善をみせていないといわざるを得ない。もとより戦後、被援助国が無闇に多く誕生して、国民国家としてのまとまりをもつ方向とは逆に、部族国家のように細分され、経済の自立よりは政治的面子を保つことにうき身をやつす傾きが強かつた。そして戦争が終つてから、最早四分の一世紀もたっているのに、後進国から先進国に仲間入りすることになった国は未だ一つもないという状況である。すなわち後進国の人口の爆発的な増加がその経済の成長率を上回る程であつたばかりでなく、後進国の経済成長自体が各種の政治的、社会的制約を受けて、一向に進まず、先進国との間の経済上の格差はむしろ拡大の方向を辿つたのである。

農業生産性の問題

後進国側の経済の成長がしかく緩慢であるということは、とりも直さずその産業の生産性が伸び悩んでいることを意味する。とりわけ注目すべきことは、先進国の農業の生産性と後進国の農業のそれとの間の格差が工業のそれよりも更に大きくなってきたということである。人口の増加率が著しい後進国にとって経済の成長を通じていわゆる「離陸」の段階にまで辿りつくためには、何としても農業の生産性の飛躍的な向上が前提とならなければならぬ。それがこの状態に低迷しているということは、後進国の進歩に寄せるわれわれの期待に深刻な動揺をもたらすものであるといえよう。

もつとも最近、この点にかすかながら光明が見え始めた。後進国の農業生産性が一般の悲観的予想を尻目に、最近向上を示し始めたことである。一九六〇年代の後半から、品種の改良や肥培管理の普及等によって食料生産は急増加の傾向を示し、この調子でいけば、一九八五年までにはその倍増も夢ではないといわれるようになった。

一九八五年の倍増はともかくとしても、一九七五年までには、人口の増加による需要の増加を消化しつつ、一部を除いては、これまでのように食料の供給に事欠かなくなると主張する専門家も出てきた。われわれはそのことを信じてよいかも知れない。しかしここで注目すべきは、その間における農業の生産性の向上率は先進国において一層高かつ早かつたということである。かつて先進国は後進国からの食料輸入によってその生存を支えてきたところが多かつたが、今日では大部分の工業国が農業技術の向上によって、食料の余剰生産国に転化しつつある。典型的な食料輸入国であるイギリスで

さえも、近い将来、肉、バター、卵、チーズ等の自給が期待される程になってきた。

そうなってくると、世界貿易のパターンが変わってくるばかりでなく、これまで後進国の経済の近代化資金をまかなう源泉であった食料の輸出市場は、著しく狭隘化を招くことになる。このことは、これからの経済協力の問題に新たな波紋を投ずることになるにちがいない。だからといって、後進国の農業の開発を軽視してよいということにはならない。食料自給度の向上ということには、ますます増大する人口を給養するためにも、またその国の工業化を進める上においても、後進国にとっては不可欠の前提となるにちがいない。ただそのことは後進国にとって産業投資の確保のためにも、その元利の支払のためにも、必要とされる外貨の調達がますます困難になることを予告するものである。これからの後進国援助に新しい工夫が必要となつた所以であらう。

経済自立への意欲と知識技術の摂取が基本

以上述べたところでは、これまでの経済援助がはたして実効をあげたと見るべきか、それとも失敗したと見るべきか、にわかには断定できるものではなさそうである。ただいえることは、僅かながら効果をあげ得た地域においては、援助資金の確保に熱心であったことはもとよりであるが、それ以上にそれらの国々が意欲的に新しい知識と技術を熱心に摂取して、その国の産業の生産性をあげることに努力したことが、その成功の原因であつたように思う。また未だ成果を掴みかねている地域では、援助資金を活用する能力を欠くか、その能力を持ち合せていても、せっかくの援助資金を新しい生産性の向上目的に充当することができず、その年々の財政や国際収支の赤字補填に流用したり、一部の国

では、本来經常収入で支弁すべき使途にまで援助資金を充当したと目されるものも皆無とはいえないことである。さらに注意すべきは、せつかくの經濟援助が、一部の政治勢力や政治家の私利私欲には奉仕したが、その内政を通じて、真にその国の産業の生産性の向上に少ししか、またはほとんど全く充当されなかつた事實がありはしないかということである。

要するにこれまでの僅かの経験から汲みとることができる教訓を以てしても、援助の成否を決める鍵は、援助資金の多寡といわんよりは、後進国側において經濟自立への意欲があり、知識や技術を吸収する意志が旺盛で、しかも官民のモラルがしっかりしていることである。つまり、自立への意志と知識や技術は物的資源よりも貴い資源であり、モラルは總ての国民的な営みの基礎であるということである。さらに援助自体はその国の發展をもたらす契機ではなく、せいぜいそういう国民的な管理能力を啓発し、刺激し、あるいは鼓舞するもので、ドロッパカーがいうように、単なる触媒にすぎないということである。

国民の総合的管理能力が問題

それがあらぬか、ドロッパカーは、先進国と後進国とを区別する真の基準は、その国民のもつ「管理能力」であるといっている。ここに管理能力というのは、恐らくは、私が先に述べた自立への意志に支えられて、知識や技術を吸収し、それを有効に組織し動員することのできる能力をいっているのであろう。そつたとすれば、これまでのように単純に、その国のGNPあるいは一人当たりのGNPの多寡で先進、後進の区別をすることには、十分な警戒と留保が必要であるということである。たしかにGNP

も一つの有力な物尺にはちがいないし、他にこれに代替する具体的な物尺が容易に見当たらないのであるが、これだけを金科玉条とすることはできない。それはGNP統計の作成に当たつての技術的な制約をしばらく不問に付すとしても、この方法には幾多の欠陥があるからである。

GNP概念の反省

GNPという限りにおいては、ある年のある国民の総生産高、換言すれば財貨とサービスのフローをいうのであるが、それを生み出す資源、資本、技術等のストックは計算に取入れられていない。もちろんそういうストックは、年々の総生産高に何等かの影響をもつてはいるが、個人の住宅や社会資本のように直接GNPに影響のないものは、計算上全く無視されてしまうことになる。またその年における生産高を計算するものである以上、その年に顕在化された国民の能力を示すに止る。ところが国によっては、その大きい潜在能力はその年のGNPには具現されてはいない。また資源の賦存でも、単に物理的に存在するにすぎない場合と、直ちに経済的に活用できる場合もあるが、後者の場合においても、その存在だけではその年のGNPには何の関係もないわけである。

さらに近頃公害の問題が喧しく論議されるようになり、公害防除のための生産は、それ自体その国民の富に対するネットのプラスではないが、まぎれもなくそれはGNPに加算されている。一方、企業が外部に対して加える公害は、人の健康や不快感に大きいマイナスではあるが、これはGNPから除算されることにはなっていない。

以上は、本来経済的に計画可能な要素でありながら、GNPには計上されていないものである。し

かし、われわれは、目に見えない政府の行政能力や計画能力、官民のモラルの程度、国民の教育水準や貯蓄性向、その労働能率や管理能力等を十分顧慮する必要がある。これらの要素こそは叙上の物的側面より以上に、その国の将来の発展、ひいては国民の富を左右する力をもっているからである。

そこで、次の問題は、それらのことを踏まえた上で経済援助の方法に新しい改善と工夫が必要ではないかということである。先に述べた管理能力というのは、つまるところ、知識とモラルに帰するということができるとしたら、低開発国と日本という設題に応える場合においても、資本や技術の問題だけでは必ずしも十分とはいえない。もっと目に見えない大きい問題領域への接近を考えなければならぬというべきであろう。

日本の進路

日本政府は、ゆくゆくはそのGNPのパーセントは援助に充当する用意のあることを内外に宣言している。それは後進国援助に対する日本政府の決意を示すものとして、意味なしとはしないが、それは無条件であつてはならない筈である。その実行に当たつては、せつかくの援助が実効を収めることができるよう、これまで述べてきたところを念頭において、周到な配慮がなければならぬこともよりである。日本の将来の進路は、知識国家ないしは技術国家として、優れた知識技術を世界に提供することによつて、日本のレーゾン・デートルを世界に示し、世界の尊敬と信頼をかち得ることである。しかもその提供は、日本の政治的野心に左右されたり、被援助国側の一部の政治勢力を助けることになるようなものではなく、その国民全体の眞の福祉に結実するようなものでなければならぬ

い。また与える側に優越感があったり、恃むところがあったてはならないと同時に、受ける側に不信、猜疑その他の違和感が残るものであつてもいけないものである。また一旦約束したことは、どんなに困難があつてもその通り実行すべきものである。したがつて実行上の不安を感じつつも、その時の政治的な事情により、軽々に将来を約束するようなことがあつてはならないことも断るまでもないことである。

日本の援助を、そういう意味において実効あるものにするためには、日本政府は、それに相應する円資金を確実に、その財政の中で確保しておかなければならない。すなわちこれまでのように日本輸出銀行という貿易金融機関に、便宜上援助資金を立替えさせることがむしろ恒例化し、本来の貿易金融さえもがそのために不如意になるばかりでなく、援助の提供自体さえも場当たりの仕儀に墮しつつあるような慣行は、いち早く改められねばならない。また援助による後進国産業の発展とそれによつて影響を受ける国内産業との調整、特に農業や中小企業との調整についても、日本政府としては、長期的な展望の上に立つた的確な対応策を講じておかねばならない。同時に、日本はその経済の成長に要する追加資源の開発輸入が、当面、経済援助の中核的な課題になるであろうが、その仕事はますます増大する資源を需要する民間側の金融力をはるかに越える巨大なものになることが予想される一方、資源保有国側のナシヨナリズムの高まりや、その国に付加価値をおとす要請はますます強まることを覚悟しなければならぬ。したがつて、開発輸入の円滑な実行を保証するためには、大きい構想の下に官民の間の協力の仕組みが、これまた早急に考案され、実行される必要がある。

そうした問題の他に、経済援助の問題が深く人種の問題や、東西の対立問題とからみ合っているだけに、日本の立場は極めて微妙かつ困難である。すなわち日本は、先進国に仲間入りしている唯一の

有色人種国であり、経済的社会的尺度からはファー・ウエストといわれているように白人の世界に属しているが、皮膚の色や文化的伝統からは明らかに有色人種の世界に属しているといわねばならない。一方、日本の経済を支える資源や市場、さらには輸送等の観点からはもとより、その経済の仕組みや運営のやり方からいっても、日本は西側すなわち自由世界に属しているが、同時に中国やソ連からの有形無形の風圧の下に喘ぐ貧しい不安定なアジアの一員である。こうした複雑な条件の下にある以上、日本の援助政策は、その外交政策と同様明快な形をとりにくい場合が多い。それかといって右顧左べんしては、日本はどちらの側からも不信と輕蔑を買うことになる。したがって、日本はそのおかれた立場において独自の方針を打ち出す必要がある。よしそれが世界の理解と評価を受けるには随分時間がかかっても、われわれにとっては否応なくやり遂げなければならぬ課題である。しからは日本独自の方針と道標は何かといえ、先に述べたように、知識国家、技術国家としての日本のこれからの進路に沿ったものでなければならぬように私には思えるのである。何れにせよ、道はけわしくかつはるけきものであることを覚悟しなければなるまい。